

人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会（第4回）提言要旨

平成31(2019)年 4月 9日

大正大学地域構想研究所 教授 浦崎 太郎

【要旨】

- ① 地方の自治体が18歳人口の流出防止・将来的な地元回帰・関係人口の確保をはかる上で、地元在住の高校生に「地元が好き」「将来は地元で働きたい」という気持ちを醸成することは必須である。そしてその要件は、高校生が「地域の大人と対話をできた」という実感を持てるようにすることである。
- ② ①を自治体側の都合で、すなわち「自治体の持続可能性向上」のために実施するのであれば、住民が高校生と効果的に関われるようにするための研修や組織化等に対して、自治体の側が十分な当事者性を発揮すべきは当然である。
- ③ ②の効果を最大化するためには、地域と関わる経験を高校の授業でも積み重ねられるようにすることが重要である。すなわち、自治体の持続可能性を高める上で、地元に所在する高校に対する支援は必須であるといえることができる。
- ④ ①は、自治体外から転入してきた高校生についても成立する。すなわち、②や③の施策を十全に講じた上で、都市部から入学生を受け入れ、高い教育成果を収めることに成功すれば、定住人口や関係人口の拡大にも効果を期待できる。
- ⑤ 高校生が「社会に参画する態度や能力」を高めていくために必要な「地域との関わり」は、地方の高校生のみならず、都市部の高校生にとっても必要な学習活動といえる。しかし、数年のスパンで考えれば、都市部の高校が社会の要請に対して十分な規模やスピードで変革を遂げる期待はもてない。すなわち、国の未来を切り拓いていく態度や能力を備えた次世代を育成する上で、当面、地方の小規模な高校がもつ優位性は揺るがないと考えられる。
- ⑥ 近年、「大学教育は学生の社会人基礎力を高める教育力を十分に備えていない」という調査研究結果が示された。この知見は、「社会人基礎力が高校生時代までに決まる」ことを意味し、企業等にとって「偏差値の高い大学の出身者よりも、社会人基礎力を確実に高める高校の出身者を採用した方が有利」である可能性を示唆し、新卒採用事情を一変させる可能性を備えている。ここで、社会人基礎力の向上度は、地域で大人と豊かな関わりをもつ経験を重ねた高校生の方が大きいと考えられることから、「地元からの支援が手厚い地方の小規模な高校ほど、国の経済再興に必須の教育機関として、経済界からの評価が高まる」将来も予見される。
- ⑦ また、当面、都市部の大規模な高校を変革する労力に比べて、都市部の中学生を地方の小規模な高校へ移転する労力の方が圧倒的に小さいのは明らかである。よって、地方の小規模な高校に対する改革支援や、都市部の中学生を地方の小規模な高校へと誘う事業は、従来の「高校や地方自治体の存続」という文脈を超え、「国の未来を切り拓いていく次世代を、より速やかに、より大規模に育成していく」上で、国策として推進する価値があると考えられる。

以上のような将来像を実現するために必要な施策は、以下(次頁)のとおりである。

(1) 地方自治体等に対する制度的な誘導

現在、公立高校等に対しては「社会に開かれた教育課程」を掲げる新学習指導要領により、地域連携の具現化にむけた縛りがかかっている。対照的に、市町村等は現行制度においても高校との連携は十分に可能であるにもかかわらず、高校との連携に対する市町村等の理解や当事者性は概して低調であり、連携が十分な規模やスピードで進展していない実態がある。上記⑥で述べたとおり、高校と地域の連携は国の未来を左右する施策といえるため、市町村等の自主性を尊重しつつも、国として制度的に対応していく必要があると考えられる。

(2) 行政職員や教職員の連携能力向上をはかる研修体制の確立

上司からの指示で動くことに慣れた（教育委員会事務局職員を含めた）行政職員や教職員が、組織外の関係者と連携する際には、連携に必要な知識を習得した上で、十分な意思疎通や相互理解をはかれるだけの態度や能力を向上することが欠かせない。よって、そのための研修体制を確立することが必須といえる。

(3) 行政職員や教職員を広域的にマッチングできる仕組みの確立

高校と地域の連携を速やかに展開していくためには、実現が可能な現場から順に「見える化」をはかる必要がある。それには(2)の施策とともに、「意欲や能力は高いが活躍できる現場にはいない」行政職員や教職員を「連携を強力に推進したいが人材がない」現場へと、市町村や都道府県の枠を越えてマッチングできる仕組みの確立が求められる。

(4) 都市部の中学生を地方の小規模な高校へと誘う仕組みの拡充

地方創生の文脈はもとより、国の未来を切り拓く次世代を充足する観点からも、「地域みらい留学」等の「都市部の中学生を地方の小規模な高校へと誘う取組」を、国をあげて拡充していくことが期待される。（なお、この施策は同一都道府県内でも展開していくことが期待される。）

(5) コーディネーターの組織的な育成と配置

(2)や(3)を実施しても、連携の成果を速やかに「見える化」するためには、連携の促進に貢献できる「コーディネーター」を投入することがいっそう効果的である。それ以上に、連携に対する当事者性が十分に高まらない行政職員や教職員のいる現場には、高い力量を備えたコーディネーターの投入は不可欠なのは明らかである。いずれにせよ、「自治体の持続可能性を全国規模で向上」させるべき必要性から、高校と地域の連携を促進するコーディネーターを組織的に育成し、必要な現場に配置できる仕組みの確立は不可欠であるといえる。

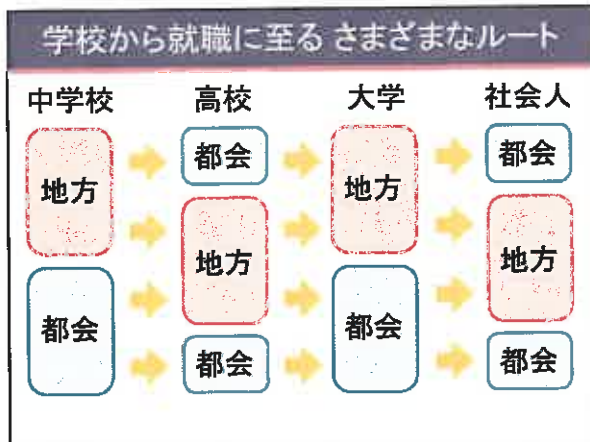
(6) 地方における「高校と地域の連携」に対する大学の参画促進

大学がもつ専門性やマンパワー等を地方の自治体等へ投入するよう促す施策を講じることにより、高校と地域の連携・高大接続の円滑化・地元回帰等を、より強力に推進しうると考えられる。

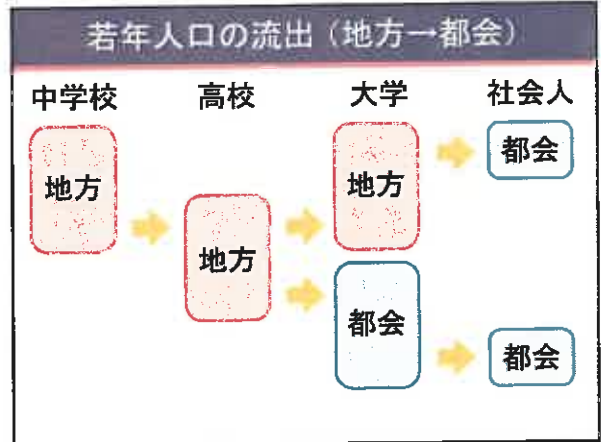
(7) 国レベルおよび各々の現場における企業関係者の参画促進

今日、多くの現場で「コーディネーターを配置するために必要な財源の確保」が課題になっている。たしかに、短期的には国費投入によらざるを得ない面もあるが、中長期的にはコーディネーターの配置に民間資金を活用する仕組みを確立すべき必要性が高いこと。その有効策として、上記⑥に基づき、「地方における高校と地域の連携や、コーディネーターに対する投資が、産業人材の育成や獲得に有効」という認識を広めていく道が考えられる。ただ、期待される状態に対して現状はあまりにも遠いため、経済界に対する働きかけや誘導を、国をあげて推進していくことが期待される。

－ 以上 －



1



2

大正大学生 刈部 亮 地域実習(益田市)

【テーマ】
 新・職場体験の効果検証とその詳細な分析

【目的】

- ・ 地元回帰に必要な要因や地元へ貢献する人材になるための重要なファクターを抽出する
- ・ 新職場体験に参加する中学生の意識変容を明らかにする

3

新職場体験アンケートについて

【調査の流れ・様子】

益田中学校: 133名 → 事前アンケート
 横田中学校: 35名 → 事後アンケート

4

調査をもとにした分析結果

【分析結果】

益田中・横田中の生徒(168人)に
 「新職場体験において大人と働き方への思いや生きがいなどの**対話**がありましたか？」

①対話があったと感じた : 143人
 ②対話がなかったと感じた : 25人

5

調査をもとにした分析結果

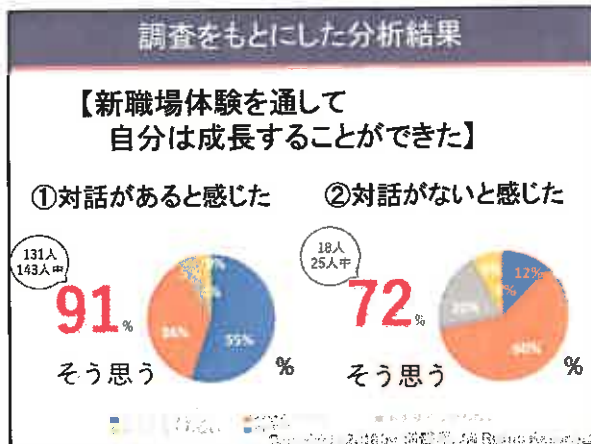
【新職場体験を通して働くことに対するイメージが良くなった】

①対話があると感じた ②対話がないと感じた

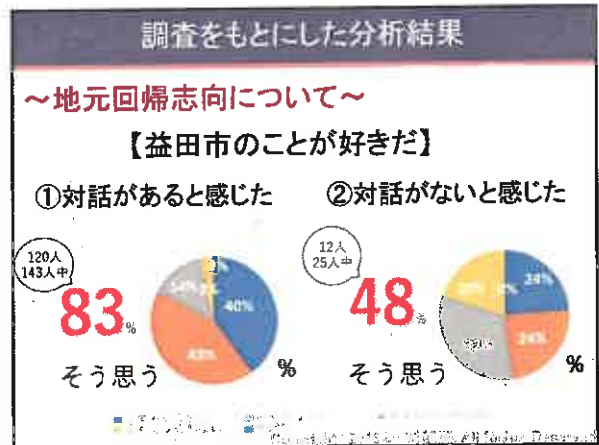
For ① (Dialogue): 93% (133人/143人中) felt their image improved. The pie chart shows 35% (blue), 33% (orange), and 32% (yellow).

For ② (No Dialogue): 60% (15人/25人中) felt their image improved. The pie chart shows 28% (blue), 20% (orange), and 22% (yellow).

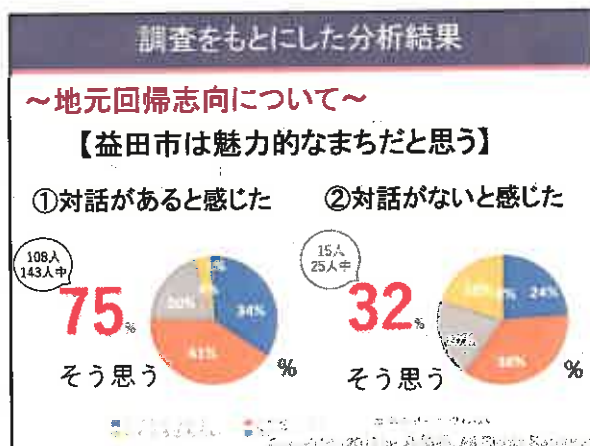
6



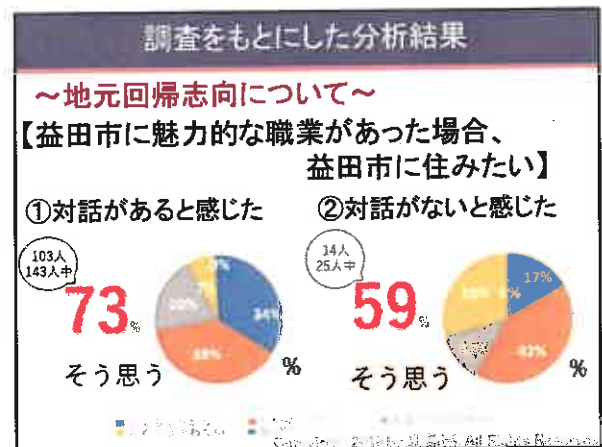
7



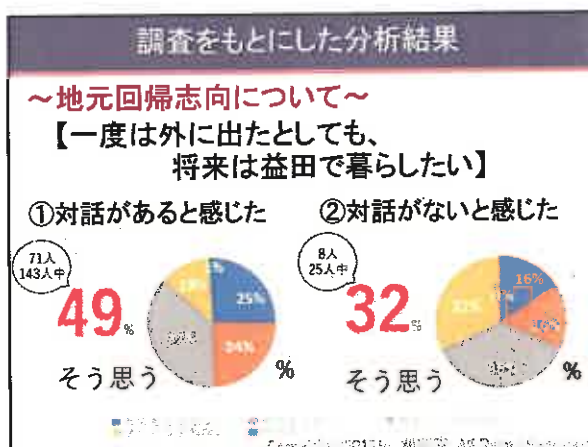
8



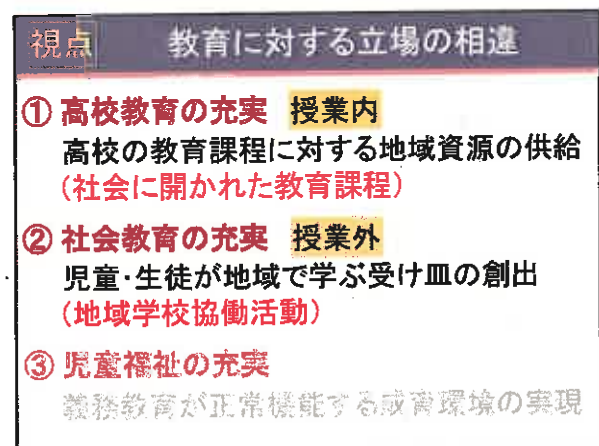
9



10



11



12

視点 高校と地域の連携・本来の姿

高校(学校教育)	機関	行政(地域振興)
人づくり	意識	地域づくり
地域で学ぶ	学習への期待	地域を学ぶ
学校 (地域は協力者)	企画・運営を 担うべき責任者	地域 (学校は協力者)
授業時間内	使える時間	授業時間外
当然あり (職務)	教職員の関与	最低限 (校長の裁量)

13

視点 学校教育と社会教育の切り分け

もたれあい防止のためにあえて必要


- ◆ 教育課程に取り込む地域素材・活動
 - ・ 企画運営は教職員の責務
- ◆ 教育課程に位置づかない地域素材・活動
 - ・ 企画運営は地域の責務(教職員は免責)
 - ・ 参加者確保も地域が自助努力すべき(動員は教職員の仕事ではない)
 - ・ 教育効果を期待できれば相談の余地あり

14

溝上慎一先生からの調査結果報告

「社会人基礎力は
大学入学後には
ほぼ変わらない」

大学生白書2018
いまの大学教育では
学生を変えられない



15

従来の新卒採用

【前提】

- ・ 社会人基礎力と学歴(偏差値)は相関する

【傾向】

- ・ 社会人基礎力は出身高校による差はない(偏差値と社会人基礎力は比例する??)

【仕組み】

- ・ 偏差値の高い学生を採用した方が有利

16

これからの新卒採用

【前提】

- ・ 社会人基礎力と学歴(偏差値)は相関しない(高校卒業時までで決まる)

【実態&可能性】

- ・ 社会人基礎力は出身高校による差が大きい(偏差値と社会人基礎力は比例する??)

【ありうる仕組み】

- ・ 社会人基礎力を育成する力の高い高校の卒業者を学生を採用した方がよい

17

ありうる未来

【動向】

- ・ 社会人基礎力をしっかり育成できる高校が地方の小規模校を中心に増えている(都市部の大規模校は今後も変わらない)

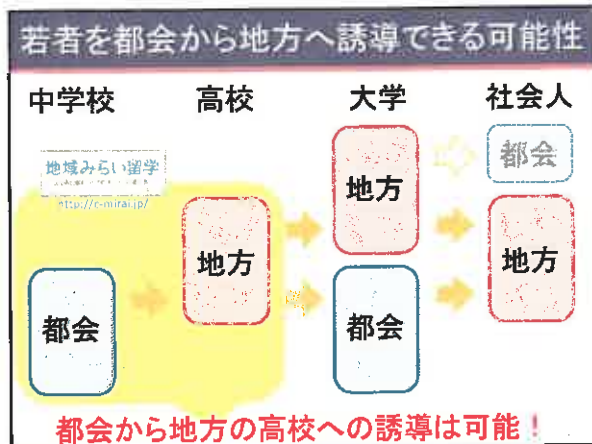
【就職に対する優位性】

- ・ 地方の地域連携に熱心な高校の方が有利

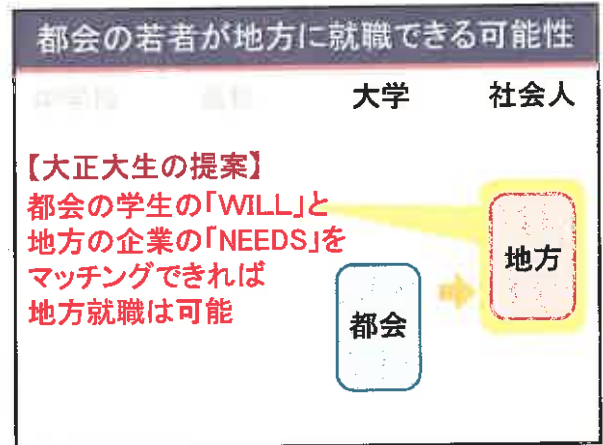
【起こしうる流れ】

- ・ 企業等が出身高校に注目して採用する
- ・ 就職のためあえて地方の高校に進学させる

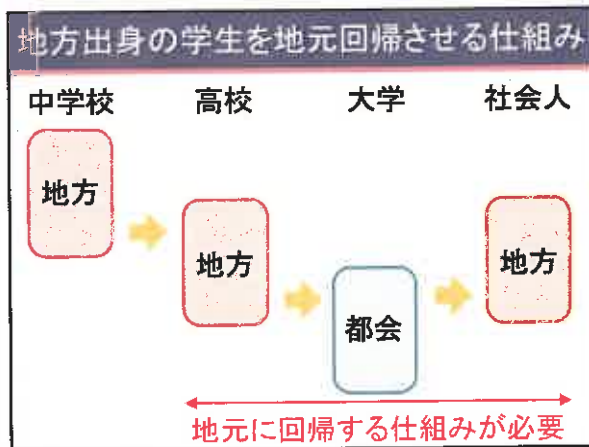
18



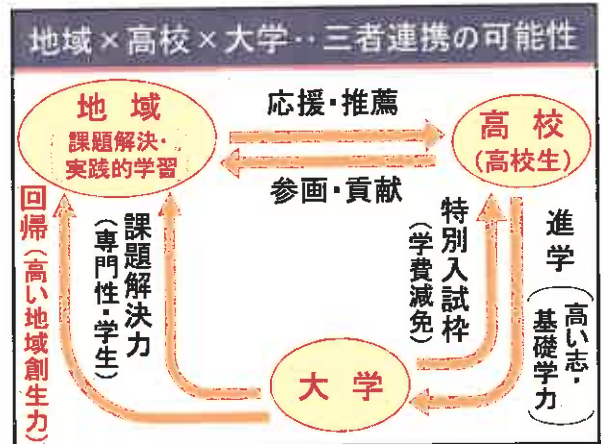
19



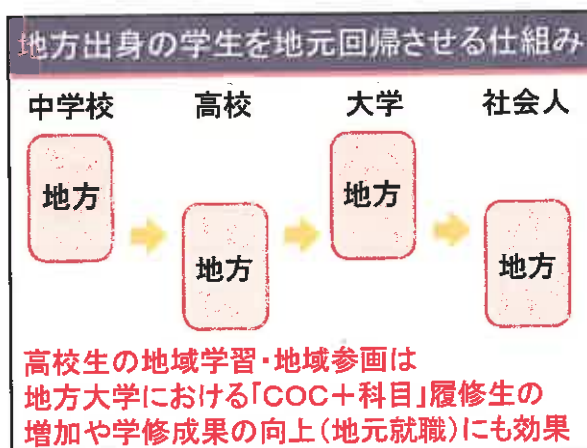
20



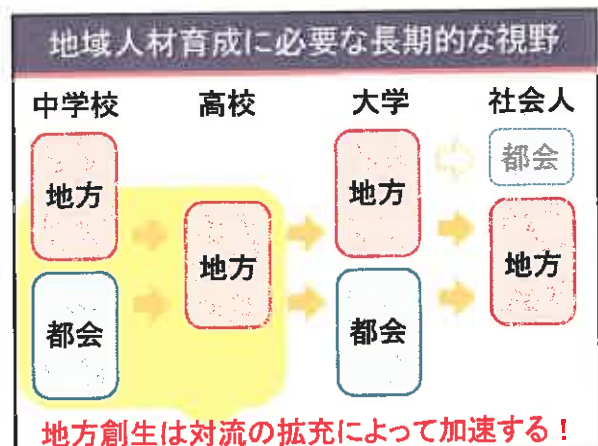
21



22



23



24